
プロジェクト報告

日独気候エネルギーアクターの理念比較

渡 邊 理 絵

1. プロジェクトの目的

気候変動問題という人類共通の課題に直面して、なぜ各国で対策の進展に差が見られるのだろうか、なぜある国は他の国に先駆けて（あるいは遅れて）革新的な政策措置を導入、実施するのだろうか。本研究の目的は、これらの実証研究上の問いに、気候政策形成過程に深く関与する利害関係者（アクター）の理念（belief）に着目し、日本とドイツを事例対象国として、答えることにある。

日本とドイツを事例対象国としたのは、両国がGDP、人口、製造業中心の産業構造、政府と産業界の緊密な連携に基づく政策形成、規制的アプローチに依拠した過去の環境政策など、多くの共通点があるにもかかわらず、気候エネルギー政策では、温室効果ガスの削減という結果だけではなく、再生可能エネルギーの普及促進、原子力発電所の段階的廃止、石炭火力の段階的廃止、キャップアンドトレーディング制度導入などの政策措置でも異なる様相を示しているからである。

本プロジェクトでは、アクターの理念を同定するために、別プロジェクトで実施する、日本のステークホルダーに対する半構造的質問票を用いた聞き取り調査の結果のテープ起こし資金の支援を得た。

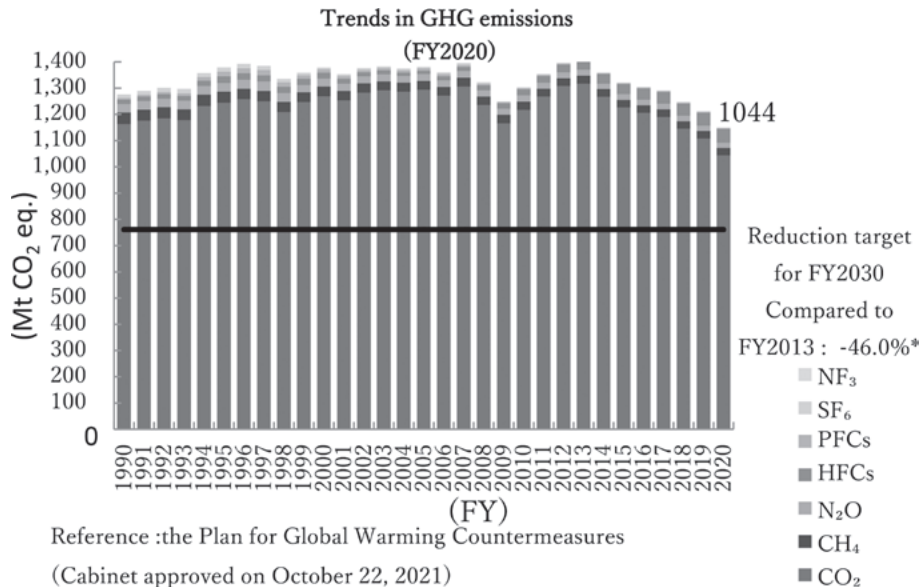


表 1 : 日本の温室効果ガス排出量 (1990年～2020年)

出典 : 日本国環境省「2020年度 (令和 2 年度) の温室効果ガス排出量 (確報値) について

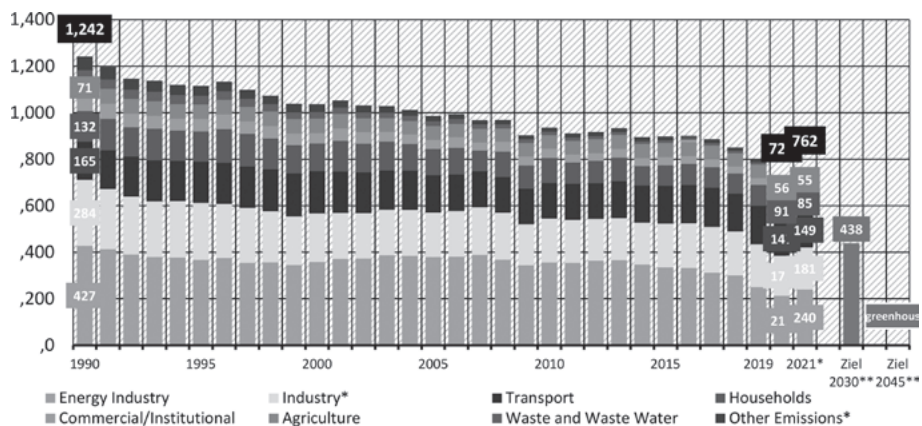


表 2 : ドイツの温室効果ガス排出量 (1990年～2021年)

出典 : Umweltbundesamt "Emissions of greenhouse gases covered by the UN Framework Convention on Climate.

2. 調査内容と成果

筆者は、2006/2007年、2012/2013年と過去 2 度にわたり、日本とドイツの気候エネル

ギー政策に深く関与しているアクターに対し、半構造的質問票を用いて、その理念を同定する聞き取り調査を行っており（Watanabe 2011、渡邊2015）、2018年度から科学研究費の助成を得て、第3回目の聞き取り調査を実施している。

2019年度半ばから、安倍フェローシップの助成を得て、米国で在外研究を実施し、さらに在外研究中にコロナウイルスが勃発し、対面での聞き取りが困難となったため、聞き取り調査の実施は遅れているが、2021年度に日本のアクター28名に対し聞き取り調査を実施した。聞き取り調査対象者の属性は表1に示すとおりである。

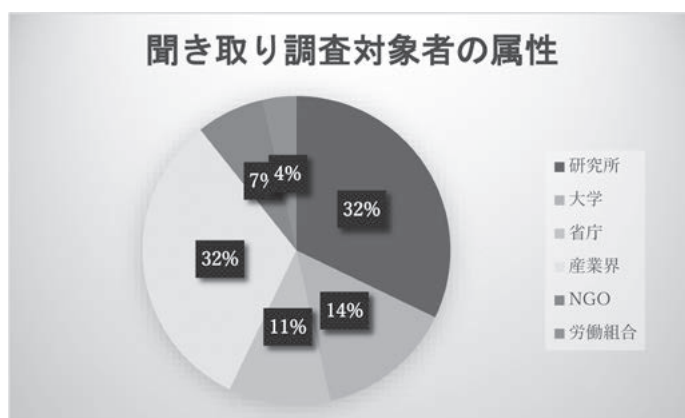


表3：聞き取り調査対象者（日本）の属性

出典：筆者作成

テーブル起こしに基づく詳細な分析は現在行っており、論文として公表する予定である。

参考文献

Watanabe, Rie (2011) Climate Policy Changes in Germany and Japan: A Path to Paradigmatic Policy Change, Oxford: Routledge.

渡邊理絵 (2015) 「日本とドイツの気候エネルギー政策転換：パラダイム転換のメカニズム」 有信堂